２．様式集（国土交通省）

掲載URL（東北地方整備局ホームページ）

http://www.thr.mlit.go.jp/bumon/b00097/k00910/kyoutuu/H25siyousho/H25sankou/h25sankou.htm

（白　紙）

様式集目次（国土交通省）

様式No.	様式名称	標準様式No.	掲載	ページ
1	工事打合簿	9	○	219
2	材料確認書	10	○	220
3	段階確認書	11	○	221
4	請負代金内訳書	2	○	222
5	工事履行報告書	14	○	223
6	施工体制台帳	8	○	225
7	再生資源利用計画書	－	○	231
8	再生資源利用促進計画書	－	○	232
9	工程表	3(1)	○	233
10	品質証明書	33	○	234
11	確認 ・ 立会依頼書	12	○	235
12	事故発生報告書	－	○	236
13	入札書	－	－	－
14	入札辞退届	－	－	－
15	見積書	－	－	－
16	変更見積書	－	－	－
17	委任状	－	－	－
18	年間委任状	－	－	－
19	変更工程表	3(2)	○	240
20	現場代理人等通知書	1	○	241
21	経歴書	1(2)	○	242
22	現場代理人等変更通知書	1(3)	○	243
23	監督員通知書	－	－	－
24	監督職員変更通知書	－	－	－
25	工事請負請書	－	－	－
26	工事請負変更契約書（第　回）	－	－	－
27	工事請負変更請書	－	－	－
28	工事費構成書	－	○	244
29	変更届	－	－	－
30	建設業退職金共済制度の掛金収納書	4	○	245
31	工事材料持出承認願	－	○	246
32	貸与品借用（返納）書	－	○	247
33	支給品受領書	24	○	248
34	支給品精算書	25	○	249
35	貸与品・支給品亡失き損報告書	－	○	250
36	現場発生品調書	28	○	251
37	除雪作業日報	－	○	252
38	除雪月報（　　月分）	－	○	253
39	除雪機械点検整備計画書	－	○	254
40	建設機械（借用・返納）書　【東北地方整備局版様式を使用のこと】	27	－	－
41	建設機械使用実績報告書　【東北地方整備局版様式を使用のこと】	26	－	－
42	○○○○工事の（　　）一時中止について（通知）	－	－	－
43	○○○○工事の（　　）一時中止の（　　）再開について（通知）	－	－	－

様式集目次（国土交通省）

様式No.	様式名称	標準様式No.	掲載	ページ
44	契約変更協議書（工事請負契約書第23条）	－	－	－
45	契約変更等協議書（工事請負契約書第24条又は第23条及び第24条）	－	－	－
46	工事請負契約書第24条又は第23条及び第24条に係る協議が整わなかった場合の通知について	－	－	－
47	○○工事に係る賃金又は物価変動に基づく請負代金額の変更請求について	－	○	255
48	○○工事に係る賃金又は物価変動に基づく請負代金額の変更による協議日について	－	－	－
49	○○工事に係る賃金又は物価変動に基づく請負代金額の変更について	－	○	256
50	○○工事に係る賃金又は物価変動に基づく請負代金額の変更に係る協議が整わなかった場合の通知について	－	－	－
51	天災その他不可抗力による協議の通知について	－	○	257
52	被災内訳及び内容確認書	－	○	258
53	天災その他の不可抗力による損害の確認の通知について	－	－	－
54	工期延期届	23	○	259
55	工事の部分使用について（協議・承諾）	22	○	260
56	是正等の措置請求について（発注者）	－	－	－
57	是正等の措置請求について（受注者）	－	○	261
58	天災その他の不可抗力による損害額について(請求)	－	○	262
59	天災その他不可抗力による損害額について（通知）	－	－	－
60	請求書（　　）	5(1)	○	263
61	請求内訳書（部分払の場合）	5(2)	○	264
62	請求内訳書（国債部分払の場合）	5(3)	○	265
63	請求内訳書（指定部分払の場合）	5(4)	○	266
64	認定請求書	15	○	267
65	認定調書	－	－	－
66	指定部分引渡書	17	○	268
67	指定部分完成通知書	16	○	269
68	引渡書	30	○	270
69	完成通知書	29	○	271
70	完成対照表	－	－	－
71	代理受領承認願	－	－	－
72	中間技術検査確認通知書	－	－	－
73	請負工事既済部分検査請求書	19	○	272
74	修補指示書	－	－	－
75	修補完了報告書	20	○	273
76	工事のかし修補請求について	－	－	－
77	確認書（かし修補）	－	○	274
78	完成届（かし修補）	－	○	275
79	かし修補引渡書	－	○	276
80	品質・出来形品質管理表（表紙）　【東北地方整備局版様式を使用のこと】	31､32	－	－
81	測定結果総括表	－	－	－
82	測定結果一覧表	－	○	277
83	出来形管理図表	－	○	278
84	出来形管理図（工程能力図）	－	－	－
85	度数表	－	－	－
86	X-Rs-Rm管理データシート	－	－	－

様式集目次（国土交通省）

様式No.	様式名称	標準様式№	掲載	ページ
87	X-Rs-Rm管理図	－	－	－
88	土の試料整理表	－	○	279
89	土の直接せん断試験表1	－	○	280
90	土の直接せん断試験表2	－	○	281
91	土の遠心含水当量(JIS A1207)	－	○	282
92	現場密度測定試験（置換法）	－	○	283
93	現場密度測定試験（モールド円筒法）	－	○	284
94	現場飽和度・空気間ゲキ率測定試験（置換法）	－	○	285
95	現場飽和度・空気間ゲキ率測定試験（モールド円筒法）	－	○	286
96	骨材の単位容積重量試験(JIS A1104)	－	○	287
97	ホットビンにおけるふるい分け試験	－	○	288
98	まだ固まらないコンクリートの洗い分析試験結果表 JIS A1112	－	○	289
99	コンクリート中の塩分測定表　【東北地方整備局版様式を使用のこと】	－	－	－
100	総括表（1）　【東北地方整備局版様式を使用のこと】	－	－	－
101	総括表（2）　【東北地方整備局版様式を使用のこと】	－	－	－
102	生コンクリート品質記録表　(1) 配合　【東北地方整備局版様式を使用のこと】	－	－	－
103	コンクリート二次製品の品質記録表（1）配合　【東北地方整備局版様式を使用のこと】	－	－	－
104	生コンクリート及びコンクリート二次製品の品質記録表（2）材料特性1)セメント 【東北地方整備局版様式を使用のこと】	－	－	－
105	生コンクリート及びコンクリート二次製品の品質記録表（2）材料特性2)骨材 【東北地方整備局版様式を使用のこと】	－	－	－
106	生コンクリート及びコンクリート二次製品の品質記録表（2）材料特性3)混和材料 【東北地方整備局版様式を使用のこと】	－	－	－
107	生コンクリート品質記録表（3）ｺﾝｸﾘｰﾄの品質試験結果【東北地方整備局版様式を使用のこと】	－	－	－
108	コンクリート二次製品の品質記録表（3）ｺﾝｸﾘｰﾄ二次製品の品質　【東北地方整備局版様式を使用のこと】	－	－	－
109	生コンクリート品質記録表（4）打設関係　【東北地方整備局版様式を使用のこと】	－	－	－
110	くい打成績表	－	○	290
111	機械ボーリング作業日報	－	○	291
112	浸透探傷試験記録書	－	○	292
113	放射線透過試験記録書	－	○	293
114	塗装膜厚測定表	－	○	294
115	塗膜厚測定成績表	－	○	295
116	場所打杭（機械掘削）の施工記録	－	○	296
117	場所打コンクリート杭施工記録表	－	○	297
118	鉄筋ガス圧接超音波探傷検査記録	－	○	298
	その他 工事打合簿（添付方式用）	－	○	299

様　式　№：平成23年度の土木工事共通仕様書改定前の帳票様式
標準様式№：平成23年6月改正　「工事関係書類の標準様式（案）」
※様式は上記のどちらを使用しても可
国土技術政策総合研究所ＨＰ掲載　ＵＲＬ　：　http://www.nilim.go.jp/japanese/standard/form/index.html

（白　紙）

様式－１

工 事 打 合 せ 簿

発議者	□発注者　□受注者	発議年月日	
発議事項	□指示　□協議　□通知　□承諾　□報告　□提出 □その他　(　　)		
工事名			

(内容)

添付図　　葉、その他添付図書

処理・回答	発注者	上記について　□指示　□承諾　□協議　□提出　□受理　します。 □その他　〔　　〕 年月日:
	受注者	上記について　□承諾　□協議　□提出　□報告　□受理　します。 □その他　〔　　〕 年月日:

総 括 監督員	主 任 監督員	監督員

現 場 代理人	主 任 (監 理) 技術者

様式－２

材　料　確　認　書

年月日：

工事名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

標記工事について、下記の材料について確認されたく提出します。

記

材料名	品質規格	単位	搬入数量	確認欄				備考
				確認年月日	確認方法	合格数量	確認印	

主　任 監督員	監督員

現　場 代理人	主　任 (監　理) 技術者

様式－３

段　階　確　認　書

施　工　予　定　表

年月日：

特記仕様書第　　条に基づき、下記のとおり施工段階の予定時期を報告いたします。

工事名

受注者名：
現場代理人名等：　　印

種　　別	細　　別	確認時期項目	施工予定時期	記　　事

年月日：

通　　知　　書

下記種別について、段階確認を行う予定であるので通知します。

監督職員名：

確 認 種 別	確 認 細 別	確認時期項目	確認時期予定日	確認実施日等

年月日：

確　　認　　書

上記について、段階確認を実施し確認した。

監督職員名：　　印

様式－４

年月日：

（発注者）殿

(受注者)　　印

請負代金内訳書

工 事 名
契約年月日
工　期　　～　　迄

費　目	工　　種	種別	細別	規　格	単位	員　数	単価	金　額

様式－５

工　事　履　行　報　告　書

工事名	
工期	～
日付	(　　月分)

月　　別	予定工程　％ (　)は工程変更後	実施工程　％	備　　考

(記事欄)

主任 監督員	監督員

現　場 代理人	主　任 (監理) 技術者

(白　紙)

様式－６(1)
《参　考》

年月日：

施工体制台帳　様式例-1

施　工　体　制　台　帳

［会 社 名］＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

［事業所名］＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

	許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
建設業の許　可	工事業	大臣　特定 知事　一般　第　号	年　月　日
	工事業	大臣　特定 知事　一般　第　号	年　月　日

工事名称及び工事内容			
発注者名及び住　所	〒		
工　期	自　年　月　日 至　年　月　日	契約日	年　月　日

	区分	名　称	住　所
契　約 営業所	元請契約		
	下請契約		

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険
		加入　未加入 適用除外		加入　未加入 適用除外		加入　未加入 適用除外
	事業所整理記号等	区　分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		元請契約				
		下請契約				

発注者の監督員名		権限及び意見申出方法	

監督員名		権限及び意見申出方法	
現　場代理人名		権限及び意見申出方法	
監　理技術者名	専任 非専任	資格内容	
専　門技術者名		専　門技術者名	
資格内容		資格内容	
担　当工事内容		担　当工事内容	

※[主任技術者、専門技術者の記入要領]

1　主任技術者の配置状況について[専任・非専任]のいづれかに○印を付すること。

2　専門技術者には、土木・建築一式工事を施工の場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)
　複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。

3　主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する)
(1)経験年数による場合
1)大学卒[指定学科]　3年以上の実務経験
2)高校卒[指定学科]　5年以上の実務経験
3)その他　10年以上の実務経験
(2)資格等による場合
1)建設業法「技術検定」
2)建築士法「建築士試験」
3)技術士法「技術士試験」
4)電気工事士法「電気工事士試験」
5)電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
6)消防法「消防設備士試験」
7)職業能力開発促進法「技能検定」

※[健康保険等の加入状況の記入要領]

1 下請契約に係る営業所以外の営業所で再下請契約を行う場合には、事業所整理記号等の欄を「下請契約」と「再下請契約」の区分に分けて、各保険の事業所整理記号等を記載すること。

2 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合（適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む）は「未加入」に○印を付けること。下請契約又は再下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○を付けること。

3 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号（健康保険組合にあっては組合名）を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。

4 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。

5 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。

様式－６(2)
《参　考》
施工体制台帳　様式例-2
<<下請負人に関する事項>>

会社名		代表者名	
住　所 電話番号	〒 (TEL　　－　　－　　)		
工事名称 及び 工事内容			
工　期	自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日	契約日	年　　月　　日

	施工に必要な許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
建設業の 許　可	工事業	大臣　特定 知事　一般　第　　号	年　　月　　日
	工事業	大臣　特定 知事　一般　第　　号	年　　月　　日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険

現場代理人名	
権限及び 意見申出方法	
※主任技術者名	専　任 非専任
資 格 内 容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
※専門技術者名	
資 格 内 容	
担当工事内容	

(記入要領)

1 上記の記載事項が発注者との請負契約書や下請負契約書に記載ある場合は、その写しを添付することにより記載を省略することができる。

2 監理技術者の配置状況について「専任・非専任」のいずれかに○印を付けること。

3 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)

4 健康保険等の加入状況の記入要領は次の通り。

① 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」に○印を付けること。元請契約又は下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○を付けること。

② 元請契約欄には元請契約に係る営業所について、下請契約欄には下請契約に係る営業所について記載すること。なお、元請契約に係る営業所と下請契約に係る営業所が同一の場合には、下請契約の欄に「同上」と記載すること。

③ 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあっては組合名)を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。

④ 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。

⑤ 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。

様式－6(3)
《参　考》
施工体制台帳　様式例-3

工事作業所災害防止協議会兼施工体系図

発注者名	
工事名称	

工期	自　　年　　月　　日
	至　　年　　月　　日

元請名	
監督員名	
監理技術者名	
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

元方安全衛生管理者

会長	統括安全衛生責任者

書記

副会長	

工事		
	会社名	
	工事内容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年　月　日～　年　月　日	

（注）一次下請負人となる警備会社については、商号又は名称、現場責任者名、工期を記入する。

様式－６（4）

≪ 参　考 ≫

施工体制台帳　様式例－4（工事担当技術者）

工事担当技術者台帳

元請会社名	
監理技術者名	
生年月日	

【写真添付欄】

会社名	
主任技術者名	
生年月日	

○専任 ・ ○非専任

【写真添付欄】

（同様の表が、会社名・主任技術者名・生年月日・専任／非専任・【写真添付欄】で、合計9枚並ぶ）

【注意事項】

※ 添付する写真は、
縦　3cm
横　2.5cm
程度の大きさとし、
顔が判別できるものとする。

※ 番号は、施工体系図の番号とする。

※ 本様式は、2部作成し、1部保管し、1部提出する。ただし、カラーコピーもしくはデジタルカメラ写真を印刷したものを提出してもよい。

様式-7　再生資源利用計画書(実施書) －建設資材搬入工事用－

1.工事概要

発注機関名		発注機関コード＊1	発注担当者チェック欄	
			担当者	
			TEL	（　　）

請負会社名		請負者コード＊2		記入年月日	
会社所在地		TEL	（　　）	工事責任者	
		FAX	（　　）	調査票記入者	

工事名		工事種別コード*3	最終工事請負金額	100万円未満四捨五入 単位：千億まで ,000,000 円 （税込み）
工事施工場所	○都 ○道 ○府 ○県　○市 ○区 ○町 ○村	住所コード*4	工期	自 至
工事概要等		施工条件の内容（再生資源の利用に関する特記事項等）		

建築・解体工事のみ右欄に記入して下さい

建築面積	単位：百万まで　m^2	階数	地上　階 地下　階
延床面積	m^2		
構造（□に印をつける）	□鉄骨鉄筋コンクリート造 □鉄筋コンクリート造 □鉄骨造 □コンクリートブロック造 □木造 □その他		
使途（□に印をつける）	□居住専用 □居住産業併用 □事務所 □店舗 □工場、作業所 □倉庫 □学校 □病院診療所 □その他		

尚、解体工事については、建築面積は御記入いただかなくても結構です。

2.建設資材利用実績

注：コード＊5～9は下記欄外のコード表より数字を選んでください。

建設資材（新材を含む）					再生資材の供給元（再生資材を利用した場合に記入してください）							再生資源利用率
分類	小分類 コード＊5	規格	主な利用用途 コード*6	利用量(A) 単位：百万まで	再生資材の供給元施設、工事等の名称	供給元種類 コード*7	施工条件内容 コード*8	再生資材の供給元場所住所	住所コード*4	再生資材の名称 コード*9	再生資材利用量(B) 単位：百万まで （注1）	B/A×100
土砂				締めm³							締めm³	%
				締めm³							締めm³	%
				締めm³							締めm³	%
				締めm³							締めm³	%
				締めm³							締めm³	%
	合計			締めm³							締めm³	%
砕石				トン							トン	%
				トン							トン	%
				トン							トン	%
				トン							トン	%
				トン							トン	%
	合計			トン							トン	%
アスファルト混合物				トン							トン	%
				トン							トン	%
				トン							トン	%
				トン							トン	%
				トン							トン	%
	合計			トン							トン	%
その他（再生資材のみ記入）				トン							トン	%
				トン							トン	%
				トン							トン	%
	合計			トン							トン	%

コード*5
土砂について
1.第一種建設発生土　2.第二種建設発生土
3.第三種建設発生土　4.第四種建設発生土
5.泥土（建設汚泥以外）
6.土質改良土　7.再生コンクリート砂
8.山砂、山土等の購入土、採取土
砕石について
1.クラッシャーラン　2.粒度調整砕石
3.鉱さい　4.単粒度砕石
5.ぐり石、割ぐり石　6.その他
アスファルト混合物について
1.粗粒度アスファルトコンクリート
2.密粒度アスファルトコンクリート
（開粒度及び改質アスファルトコンクリートを含む）
3.細粒度アスファルトコンクリート
4.アスファルトモルタル
5.加熱アスファルト安定処理路盤材
その他について（再生資材の名称を具体的に記入）

コード*6
土砂について
1.道路路体　2.路床　3.河川築堤
4.構造物等の裏込材、埋戻し用
5.宅地造成用　6.水面埋立用
7.ほ場整備（農地整備）
8.その他（具体的に記入）
砕石について
1.舗装の下層路盤材
2.舗装の上層路盤材
3.構造物の裏込材、基礎材
4.その他（具体的に記入）
アスファルト混合物について
1.表層　2.基層
3.上層路盤　4.歩道
5.その他（駐車場舗装、敷地内舗装等）
その他について（利用用途を具体的に記入）

コード*7
再生資材の供給元について
1.現場内利用
2.他の工事現場
3.再資源化施設
4.ストックヤード
5.その他

コード*8
施工条件について
1.再生材の利用の指示あり
2.再生材の利用の指示なし

コード*9
土砂について
1.第一種建設発生土　2.第二種建設発生土
3.第三種建設発生土　4.第四種建設発生土
5.泥土（建設汚泥以外）
6.土質改良土　7.再生コンクリート砂
砕石について
1.再生クラッシャーラン
2.再生粒度調整砕石
3.鉱さい　4.その他
アスファルト混合物について
1.再生粗粒度アスファルトコンクリート
2.再生密粒度アスファルトコンクリート
（開粒度及び改質アスファルトコンクリートを含む）
3.再生細粒度アスファルトコンクリート
4.再生アスファルトモルタル
5.再生加熱アスファルト安定処理路盤材
その他について（再生資材の名称を具体的に記入）

注1:再生資材利用量について
アスファルト混合物等で、利用した再生材（製品）の中に、新材が混入している場合であっても、新材混入分を含んだ再生資材（製品）の利用量を記入してください。

様式-8　再生資源利用促進計画書(実施書) －建設副産物搬出工事用－

建築工事において、解体と新築工事を一体的に施工する場合は、解体分と新築分の数量を区分し、それぞれ「様式8」を作成して下さい。

1.工事概要

発注機関名		発注機関コード＊1	発注担当者チェック欄	
			担当者	
			TEL	(　　)

請負会社名		請負者コード＊2	記入年月日	
会社所在地		TEL (　　)	工事責任者	
		FAX (　　)	調査票記入者	

工事名		工事種別コード*3	最終工事請負金額	100万円未満四捨五入 単位：千億まで ,000,000 円 (税込み)
工事施工場所	□都 □道 □府 □県 □市 □区 □町 □村	住所コード*4	工期	自 至
工事概要等		施工条件の内容		

建築・解体工事のみ右欄に記入して下さい

建築面積	単位：百万まで m^2	階数	地上　階 地下　階
延床面積	m^2		
構造 (□に印をつける)	□鉄骨鉄筋コンクリート造 □鉄筋コンクリート造 □鉄骨造 □コンクリートブロック造 □木造 □その他		
使途 (□に印をつける)	□居住専用 □居住産業併用 □事務所 □店舗 □工場、作業所 □倉庫 □学校 □病院診療所 □その他		

尚、解体工事については、建築面積は御記入いただかなくても結構です。

2.建設副産物搬出実績

現場内利用の欄には、発生量(掘削等)のうち、現場内で利用したものについて御記入ください。

注)　再資源化施設、最終処分場は、指定副産物の種類ごとに3ヶ所まで記入できます。4ヶ所以上にわたる場合は、用紙を換えて記入してください。

コード*14(コード*13で「7.内陸処分場」を選択した場合のみ記入)

1.山砂利等採取跡地　2.処分場の覆土　3.池沼等の水面埋立　4.谷地埋立　5.震地受入　6.その他

指定副産物の種類	場外搬出時の性状	(1)発生量 (掘削等) =(2)+(3)+(4)	現場内利用・減量 現場内利用 用途コード*10	(2)利用量	うち現場内改良分	減量化 減量法コード*11	(3)減量化量	現場外搬出について 搬出先名称 3ヶ所まで記入できます。4ヶ所以上にわたる時は、用紙を換えて下さい。	区分 どちらかに印を付けてください	施工条件の内容 コード＊12	搬出先場所	住所コード *4	運搬距離 単位：千まで	搬出先の種類コード *13	受入地の用途コード *14	(4)現場外搬出量 単位：百万まで	うち現場内改良分	(5)再生資源利用促進量 (注2)	再生資源利用促進率 (2)+(5)/(1) ×100
建設発生土	第一種建設発生土	0 地山m^3		地山m^3	地山m^3			1ヶ所目	□公共 □民間				km			地山m^3	地山m^3		
								2ヶ所目	□公共 □民間				km			地山m^3	地山m^3		
								3ヶ所目	□公共 □民間				km			地山m^3	地山m^3	地山m^3	%
	第二種建設発生土	0 地山m^3		地山m^3	地山m^3			1ヶ所目	□公共 □民間				km			地山m^3	地山m^3		
								2ヶ所目	□公共 □民間				km			地山m^3	地山m^3		
								3ヶ所目	□公共 □民間				km			地山m^3	地山m^3	地山m^3	%
	第三種建設発生土	0 地山m^3		地山m^3	地山m^3			1ヶ所目	□公共 □民間				km			地山m^3	地山m^3		
								2ヶ所目	□公共 □民間				km			地山m^3	地山m^3		
								3ヶ所目	□公共 □民間				km			地山m^3	地山m^3	地山m^3	%
	第四種建設発生土	0 地山m^3		地山m^3	地山m^3			1ヶ所目	□公共 □民間				km			地山m^3	地山m^3		
								2ヶ所目	□公共 □民間				km			地山m^3	地山m^3		
								3ヶ所目	□公共 □民間				km			地山m^3	地山m^3	地山m^3	%
	泥土(河川、湖沼等の浚渫土)	0 地山m^3		地山m^3	地山m^3			1ヶ所目	□公共 □民間				km			地山m^3	地山m^3		
								2ヶ所目	□公共 □民間				km			地山m^3	地山m^3		
								3ヶ所目	□公共 □民間				km			地山m^3	地山m^3	地山m^3	%
	合計	0 地山m^3		0 地山m^3	0 地山m^3											0 地山m^3	0 地山m^3	0 地山m^3	%
コンクリート塊		0 トン		トン	トン			1ヶ所目	□公共 □民間				km			トン	トン		
								2ヶ所目	□公共 □民間				km			トン	トン		
								3ヶ所目	□公共 □民間				km			トン	トン	トン	%
アスファルト・コンクリート塊		0 トン		トン	トン			1ヶ所目	□公共 □民間				km			トン	トン		
								2ヶ所目	□公共 □民間				km			トン	トン		
								3ヶ所目	□公共 □民間				km			トン	トン	トン	%
建設発生木材		0 トン					トン	1ヶ所目	□公共 □民間				km			トン			
								2ヶ所目	□公共 □民間				km			トン			
								3ヶ所目	□公共 □民間				km			トン		トン	%
建設汚泥		0 トン		トン	トン		トン	1ヶ所目	□公共 □民間				km			トン	トン		
								2ヶ所目	□公共 □民間				km			トン	トン		
								3ヶ所目	□公共 □民間				km			トン	トン	トン	%
建設混合廃棄物		0 トン		トン	トン		トン	1ヶ所目	□公共 □民間				km			トン	トン		
								2ヶ所目	□公共 □民間				km			トン	トン		
								3ヶ所目	□公共 □民間				km			トン	トン	トン	%

コード*10
1.路盤材　2.裏込材
3.埋戻し材
4.その他(具体的に記入)

コード*11
1.焼却　2.脱水
3.天日乾燥
4.その他(具体的に記入)

コード*12
施工条件について
1.A指定処分
(発注時に指定されたもの)
2.B指定処分(もしくは準指定処分)
(発注時には指定されていないが、発注後に設計変更し指定処分とされたもの)
3.自由処分

コード*13(詳細は「表－4」参照のこと)

再生資源利用促進	最終処分場・その他
1.他の工事現場(内陸:公共、民間を含む)	6.海面処分場
2.再資源化施設(土質改良プラントを含む)	7.内陸処分場(建設発生土受入地を含む)
3.有償売却(工事請負会社が建設副産物を売却し、代金を得た場合)	8.建設発生土ストックヤード(再利用されない場合)
4.建設発生土ストックヤード(他工事で再利用される場合)	9.中間処理施設(焼却施設、処分のための中間処理施設に限る)
5.海面埋立事業(海岸、海浜事業含む)	10. その他(具体的に記入)

注2:再生資源利用促進量について
現場外搬出量(4)のうち、搬出先の種類(コード*13)が1.～5.の合計

様式－９

工　　程　　表

年月日：

（発注者）　　殿

工事名
工　期　自　　至　　（受注者）　　印

月 / 日 / 工　種	月			月			月			月			月			月		
	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21

記載要領　1　工種は工事数量総括表の工種を記載する。（工種以外でも必要なものは、記載する。）
　　2　予定工程は黒実線をもって表示する。

様式－１０

年月日：

品　質　証　明　書

工事名　：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

品　質　証　明　記　事				
品　質　証　明　事　項	実　施　日	箇　　所	品質証明員氏名　印	記　　事

社内検査した結果、工事請負契約書、図面、仕様書、その他関係図書に示された品質を確保していることを確認したので報告します。

受注者　住　所

氏　名

様式－１１

確認 ・ 立会依頼書

主　任 監督員	監督員

現　場 代理人	主　任 (監理) 技術者

確認 ・ 立会事項

工事名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　　年月日：＿＿＿＿＿＿＿＿

下記について　　確　認　・　立　会　　されたく提出します。

記

工　　種		
場　　所		
資　　料		
希 望 日 時		時

確 認 立 会 員		
実　施　日　時		時
記　　事		

様式-12(1)

年月日:

地方整備局
事務所長
殿

請負者名称
現場代理人氏名　　印

事 故 発 生 報 告 書

別紙、事故報告書のとおり事故が発生したので報告します。

平成　　年度　事故報告書　〔請負業者用〕

作成年月日：

●工事名		●事故発生年月日	
元請 社名	●		
元請 大臣許可番号	●	●電話番号	

事故発生状況 ●事故概要（事故に至る経緯と事故の状況）	
事故発生状況 ●他の作業状況	
事故発生状況 ●当該作業の指示内容と指示方法（事故当日）	
事故発生状況 ●当該作業に伴う安全上の注意事項の伝達内容（事故当日）	

(注)事故を起こした業者の上の階層について記入してください。

資格者名	●社名(注)	●氏名	●業務（表－1）	●所有資格	●資格登録No.	●実務経験
元請け			( )			年
			( )			年
			( )			年
			( )			年
下請け第1次			( )			年
			( )			年
			( )			年
			( )			年
下請け第2次			( )			年
			( )			年
			( )			年
			( )			年
下請け第3次			( )			年
			( )			年
			( )			年
			( )			年

●工事全体の進捗度	計画(　)%	実績(　)%	●当該作業の進捗度	計画(　)% 実績(　)%
●事故要因コード				

共通要因(図-6)（事故関係者毎にどれか一つに印をつけ、さらに(　)内に人数を記入）	危害を加える行為をした者	○A (　)	○B (　)	○C (　)	○D (　)	
	危害を受けた者	○A (　)	○B (　)	○C (　)	○D (　)	
	自らの行動で被災した者	○A (　)	○B (　)	○C (　)	○D (　)	
1. 人的要因（表5～1）	危害を加える行為をした者					その他 (　)
	危害を受けた者					その他 (　)
	自らの行動で被災した者					その他 (　)
2.物的要因(表-5～2)						その他 (　)
3.管理的要因(表-5～3)						その他 (　)

●事故の要因		●事故の背景	

被害の状況					
●被災者氏名					
●性別	○男 ○女	○男 ○女	○男 ○女	○男 ○女	
●社員・季節労働者の別	○社員 ○季節労働者	○社員 ○季節労働者	○社員 ○季節労働者	○社員 ○季節労働者	
●経験年数	(　)年	(　)年	(　)年	(　)年	
●事故歴の有無とその内容 2.有りの場合は内容を記入してください。	○無し ○有り (内容)	○無し ○有り (内容)	○無し ○有り (内容)	○無し ○有り (内容)	

平成　　年度　事故報告書　〔請負業者用〕

● 施工および安全管理体制（図式を記載） （注） 建設業法及び労働安全衛生法上の設置義務者（例えば、管理技術者、統括安全衛生責任者、現場での安全管理体制等）を明記し、元請、下請の判るように記入する。	● 事故後の現場全体の措置改善事項等
	● 事故後の当該作業の措置改善事項等

平成　　年度　事故報告書　〔請負業者用〕

安全管理の実施状況	安全教育の実施状況	現場全体	●安全教育コード コード表2参照 (a内容には最も重点を置いた項目の上位3つを記入する。)	対　象　者	a 内　容 (複数回答可)	b 教　材 (複数回答可)	c 実 施 頻 度
				新規入場者・作業変更者	(　)(　)(　) その他[　]	(　)(　) その他[　]	(　) その他[　]
				作業員	(　)(　)(　) その他[　]	(　)(　) その他[　]	(　) その他[　]
				その他[　]	(　)(　)(　) その他[　]	(　)(　) その他[　]	(　) その他[　]
			●内容				
		当該作業	●安全教育コード コード表2参照 (a内容には最も重点を置いた項目の上位3つを記入する。)	対　象　者	a 内　容 (複数回答可)	b 教　材 (複数回答可)	c 実 施 頻 度
				新規入場者・作業変更者	(　)(　)(　) その他[　]	(　)(　) その他[　]	(　) その他[　]
				作業員	(　)(　)(　) その他[　]	(　)(　) その他[　]	(　) その他[　]
				その他[　]	(　)(　)(　) その他[　]	(　)(　) その他[　]	(　) その他[　]
			●内容				
	安全対策の実施状況	現場全体	●安全対策コード (最も重点を置いた項目上位3つをコード表3から記入する。)	ソフト面:　(　)(　)(　) その他[　]			
				ハード面:　(　)(　)(　) その他[　]			
			●内容				
		当該作業	●安全対策コード (最も重点を置いた項目上位3つをコード表3から記入する。)	ソフト面:　(　)(　)(　) その他[　]			
				ハード面:　(　)(　)(　) その他[　]			
			●内容				
	安全点検の実施状況	現場全体	●安全点検コード (最も重点を置いた項目上位3つをコード表4から記入する。)	1. 人的面:　(　)(　)(　) その他[　]		3. 管理面:　(　)(　)(　) その他[　]	
				2. 物的面:　(　)(　)(　) その他[　]		4. 環境面:　(　)(　)(　) その他[　]	
			●内容				
		当該作業	●安全点検コード (最も重点を置いた項目上位3つをコード表4から記入する。)	1. 人的面:　(　)(　)(　) その他[　]		3. 管理面:　(　)(　)(　) その他[　]	
				2. 物的面:　(　)(　)(　) その他[　]		4. 環境面:　(　)(　)(　) その他[　]	
			●内容				

様式－１９

変　更　工　程　表

年月日：

（発注者）　　殿

工事名
工　期　自　　至　　（受注者）　　印
変更工期自　　至

月 / 日 / 工　種	月			月			月			月			月			月		
	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21

記載要領　1　工種は工事数量総括表の工種を記載する。（工種以外でも必要なものは、記載する。）
　　2　当初契約の工程は黒実線をもって表示する。また、変更契約の工程は下段に黒点線もしくは赤実線をもって表示する。

様式－２０

現 場 代 理 人 等 通 知 書

年月日：

（発注者）殿

（受注者）　　印

年　月　日 付けをもって請負契約を締結した　　工事について工事請負契約書第10条に基づき現場代理人等を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

記

現場代理人氏名

主任技術者又は
監理技術者氏名※

専門技術者氏名

※「資格者証（写し）」を添付する。

様式－２１

年月日：

経　　歴　　書

（現場代理人等氏名）　　印

現　住　所

生　年　月　日

＊最　終　学　歴

資格及び資格番号

＊職　　歴

＊工　事　経　歴

＊は、必要により記載する。

様式－２２

年月日:

(発注者) 殿

(受注者) 印

現場代理人等変更通知書

工事名

年　月　日　付けで通知した上記工事の現場代理人及び技術者を下記のとおり変更したいので、別紙経歴書を添え、契約書第10条にもとづき通知します。

記

現場代理人等変更年月日	
変更する現場代理人等区分	

旧現場代理人等氏名	新現場代理人等氏名
変　更　事　由	

※「資格者証(写し)」を添付する。

(注)1. 新現場代理人等の記入内容は様式－1に準ずる。

2. 変更する現場代理人等区分には、下記から該当する区分を記載する
・現場代理人
・主任技術者
・監理技術者
・専門技術者

様式－28

工事費構成書

事務所名：
工事名：

工事区分	工　種	種　別	細　別	規　格	単　位	工事数量	比率(%)

様式－３０

建設業退職金共済制度の掛金収納書

年月日：

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）
殿

（受注者）　　印

建設業退職金共済組合証紙購入報告

下記のとおり証紙を購入したので当該掛金収納書を添付して報告します。

工事名		工　　期	
契約年月日		契約金額	
共済証紙購入金額	￥		

掛金収納書を貼る（契約者から発注者用）

（注）添付する掛け金収納書は中小企業主に雇われる場合は赤色、
大手事業主に雇われる場合は青色

様式－31

年月日:

分任物品管理官(官職氏名)
殿

請負者 (住所)

(氏名)
(現場代理人氏名) 印

工 事 材 料 持 出 承 認 願

工 事 名

契 約 日

下記材料を持ち出したいので承認願います。

記

1. 持ち出し理由:

搬出月日	材料名	品質規格	単位	搬出数量	差引数量累計	確認年月日	確認印
							※

(注) 1. 監督職員に提出
2. 持ち出し理由は詳細に記入のこと
3. ※は監督職員記入欄

様式－32

貸 与 品 借 用(返 納)書

分任物品管理官(官職氏名)
殿

年月日:

請負者 (住所)

(氏名)
(現場代理人氏名) 印

工事請負契約書第15条第3項(第9項)に基づき、下記のとおり貸与品を借用(返納)する。

記

工事名					契約年月日		
品目	単位	数量	貸与期間	受領場所	返納場所	貸与条件	備考

(注) 1. 監督職員に提出
2. 借用(返納)の文字は該当するもののみ記入すること。
3. 第3項(第9項)の文字は該当するもののみ記入すること。

様式－３３

支　給　品　受　領　書

物品又は分任物品管理官(官職氏名)
殿

年月日:

受注者 (住所)

(氏名)
(現場代理人氏名)　　印

下記のとおり支給品を受領しました。

記

工事名					契約年月日	
品　目	規格	単位	数量			備　考
			前回まで	今回	累計	

様式－34

支　給　品　精　算　書

年月日:

物品又は分任物品管理官(官職氏名)
殿

受注者 (住所)

(氏名)
(現場代理人氏名)　　印

下記のとおり支給品を精算します。

記

工 事 名		契約年月日	

品　　目	規　格	単位	数　　量			備　　考
			支給数量	使用数量	残 数 量	

※ 主任監督員 証 明 欄	上記精算について調査したところ事実に相違ないことを証明する。 年月日: (官職氏名)　　印	※物品管理簿登記 印

(注) ※は主任監督員が記入する。

様式－35

◘貸与品
◘支給品

亡 失 き 損 報 告 書

年月日:

分任物品管理官(官職氏名)
殿

請負者 (住所)

(氏名)
(現場代理人氏名) 印

下記のとおり ◘貸与品 ◘支給品 を ◘亡失 ◘き損 しましたので報告します。

記

工事名		受領年月日	

物品名又は機械名	亡失・き損等の日時 及び時間と場所	事故の原因 及び処置状況	賠 償 額

(注)
1. 監督職員に提出
2. 1 事故の概要及び処置状況は別紙とし、詳細に記入すること。
   2 必要により図面、写真、賠償見積書及び証明書を添付すること。
3. 貸与品、支給品、亡失、き損は該当するもののみ記入すること。

様式－３６　　年月日:

物品又は分任物品管理官(官職氏名)
殿

受注者 (住所)

(氏名)
(現場代理人氏名)　　印

現 場 発 生 品 調 書

年　月　日　付けをもって請負契約を締結した　　工事

における下記の発生品を引き渡します。

記

品　名	規　格	単 位	数　量	摘　要

様式－37

除　雪　作　業　日　報

主任監督員	監　督　員

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿工事

年月日：

天気＿＿＿＿　気温＿＿＿＿　降雪量＿＿＿＿＿＿＿＿　現場代理人氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿印

機械名 建設機械番号	運転 内容	作業時間 0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	時間計 昼	夜	作業区間	作業内容 作　業　量
	実作業																													
	その他																													
	実作業																													
	その他																													
	実作業																													
	その他																													
	実作業																													
	その他																													
	実作業																													
	その他																													
	実作業																													
	その他																													
	実作業																													
	その他																													
（記事欄）																														

（注）待機を命令した時刻に○印、出動を命令した時刻に※印を記入すること。

様式－38

主任監督員	監　督　員

除　　雪　　月　　報　　（　　月分）

工事

現場代理人氏名　　印

工種別延稼働時間

出張所名	機種／工種	除雪グレーダー(G)	除雪トラック(PO)	ロータリ除雪車(R)	ブル及びタイヤドーザー(B)	スノーローダー(L)	スノーメルター(M)	トラクターショベル(S)	ダンプトラック及びトラック(T)	歩道除雪車(SR)	運搬排雪車	備考
	新雪除雪											
	拡幅除雪											
	路面整正											
	運搬排雪											
	氷盤処理											
	その他											
	計											

様式－39

除雪機械点検整備計画書

工事名：

請負会社名：　　現場代理人氏名：

機械名	規　格	機械番号	保存区分	点検等実施予定							備考
				10月	11月	12月	1月	2月	3月	点検実施予定者等	

様式-47

年月日：

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）又は請負者名（受信者）
殿

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）又は請負者名（発信者）
印

工事に係る賃金又は物価変動に基づく請負代金額の変更請求について

現在施工中の　　工事について、賃金水準又は物価水準の変動により請負代金額が不適当となったと認めたので、工事請負契約書第25条第1項により請負代金額を変更されるよう請求します。

また、変動前残工事代金額の算定の基礎となる当該請求時の出来形部分の確認の日を定めたく下記のとおり協議します。

確認予定年月日

上記確認予定年月日については、承諾します。

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）又は請負者名（承諾者）
殿

（注）　1．監督職員に提出

様式-49

年月日：

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）又は請負者名（受信者）
殿

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）又は請負者名（発信者）
印

工事に係る賃金又は物価変動に基づく請負代金額の変更について

標記について、工事請負契約書第25条第3項に基づき下記のとおり協議します。

工　事　名

協　議　額　　￥

変更前残工事代金額　　￥

変更後残工事代金額　　￥

基　準　日

協議開始日

（注）1．協議額算出の根拠となる内訳資料を添付すること

様式-51

年月日：

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）
殿

（請負者名）　　印

天災その他の不可抗力による損害の通知について

下記のとおり、天災、その他の不可抗力により損害を生じたので、工事請負契約書第29条第1項により通知します。

記

1. 工事名

2. 工期　自　　至

3. 工事箇所

4. 天然現象

5. 被災状況（別紙内訳書及び写真）

6. 請負者のとった処置

（注）　1. 監督職員に提出
2. 1 天然現象は、降雨（24時間雨量、1時間雨量）、強風、地震、津波、高潮及び豪雪に起因するものを記載する。
2 被災状況に用いる別紙内訳書には、様式-52を使用する。

様式－52

被 災 内 訳 及 び 内 容 確 認 書

被　災　内　訳　及　び　内　容　確　認										
費　目	工　種	種　別	細　別	規　格	単　位	被　災　額			確認数量 ※	摘　要
						数　量	単　価	金　額		

(注) 1. ※印の欄は発注者が記入する

様式－５４

年月日：

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）
殿

（受注者名）　　印

工　期　延　期　届

工事請負契約書第21条による工期の延長を下記のとおり請求します。

記

工　事　名	
契　約　月　日	
工　　期	自 至
延　長　工　期	自 至
理　　由	

(注)

1 必要により下記書類を添付すること。
- a 工程表（契約当初工程と現在迄の実際の工程及び延長工程の3工程を対象させ、詳細に記入）
- b 天候表、気温表、湿度表、雨量表、積雪表、風速表等工期中と過去の平均とを対照し最寄気象台等の証明等をうけること。
- c 写真、図面等

2 理由は詳細に記入すること。

様式-55

年月日：

(請負者名)又は支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）（受信者）
殿

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）又は(請負者名）（発信者）
印

工事の部分使用について ◘協議 ◘承諾

標記について、下記のとおり部分使用することを、工事請負契約書第33条第1項に基づき（◘協議 ・◘承諾 ）する。

記

1. 使用目的

2. 使用部分

3. 使用期間 自
至

4. 使用者

5. その他

(注) 1. （協議・承諾）には、いずれかに印をつける。

様式-57

年月日：

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）
殿

（請負者名）　　印

是正等の措置請求について（受注者）

付けをもって請負契約を締結した次の工事について、工事請負契約書第12条第4項に基づき、下記のとおり是正等の措置を請求する。

工事名

記

1．不適当と認められる者

2．必要とする措置

3．理由

様式-５８

年月日：

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）
殿

（請負者名）　　印

天災その他の不可抗力による損害額について(請求)

標記について、工事請負契約書第29条第3項に基づき、下記のとおり請求します。

記

1. 工　　事　　名

1. 損 害 合 計 額　　￥

1. 災害発生年月日

1. 支　払　条　件

1. 工　　期　　自　　至

（注）1. 監督職員に提出
2. 損害合計額算出の根拠となる内訳を添付すること。

様式－６０

年月日：

請求書（　　）

支出官又は資金前渡官吏（官職氏名）
殿

請求者　（住所）

（氏名）　　印

下記のとおり請求します。

請求金額　￥

ただし、次の工事の（　　）として

工事名

契約日

契約金額　￥

振込希望金融機関名　　□銀行　□金庫　　店

預金の種別

口座番号

口座名義

フリガナ

振込指定コード番号

(注)1.　（　　）には前払金、中間前払金、部分払金、指定部分完済払金、完成代金の別を記入すること。
2. 部分払金を請求する場合は、請求内訳書（部分払の場合又は国債部分払の場合）を添付すること。
3. 指定部分完済払代金を請求する場合には、請求内訳書（指定部分払の場合）を添付すること。

様式－６１

(部分払の場合)

請　求　内　訳　書

1.	請負代金額	(A)	￥		
2.	前払金額	(B)	￥		
3.	出来高金額	(C)	￥		
4.	C×（9/10－B/A）	(D)	￥	B/A= ≒	% %
5.	前回までの出来高 部分払金受領金額	(E)	￥		
6.	請求し得る金額	(D－E)	￥		
7.	今回請求する金額		￥		

(注) 1. (D) 欄の末尾にはB/Aの割合を記入すること。ただし、B/Aの率は1%未満は切上げ、今回請求する金額は1,000円単位に切り下げて丸めること。

2. 工事請負契約書第37条第6項により算出

様式－６３

(指定部分払の場合)

請　求　内　訳　書

区分 / 名称		総額	内訳	
			指定部分	その他
請負代金額	A	￥	a’	a″
前払金額	B	￥	b’	b″
前回までの出来高 部分払金受領済額	C	￥	c’	c″
請求し得る金額	D	￥	d’	

(注) 1. 各計算は次によるものとする。
b’＝a’/A×B (円未満は切り上げること)
b″＝B－b’
D＝a’－b’-c’

2. 上記b’の計算は国債工事以外の場合に使用し、国債工事の場合は、
契約担当が指示する。

様式－６２

(国債部分払の場合)

請　求　内　訳　書

区　　分		金　　額	備　　考
出来高金額	A	￥	
今回請求する年度までの各年度の出来高と予定額の総額	B	￥	
A×9/10	C	￥	
前回までの受領済額 （全会計年度までの前会計年度までの受領済額＋当該会計年度の部分払金受領済額）	D	￥	
前年度までの出来高予定額＋出来高超過	E	￥	前年度までの出来高予定額 ￥ 出来高超過 ￥
当該年度の前払金/当該年度の出来高予定額	F	￥	％ ≒ ％
請求し得る金額 C－D｛(A－E×F)｝	G	￥	
今回請求する金額		￥	

(注)　1. A≧Bの場合は、C～Gまでは記入しない。
2. C欄の金額は、円以下銭まで算出すること。
3. F欄の率は、小数点以下は切り上げること。
4. 今回請求する金額は、千円未満を切り捨てること。
5. 工事請負契約書第41条第2項（a）により算出する。
6. 工事請負契約書第41条第2項（b）を採用した場合（中間前払金）は、次のとおり読み替えるものとする。
イ　D欄については「前年度会計年度までの受領金額」とする。
ロ　E欄については「前年度までの出来高予定額」とする。
ハ　F欄については「$\frac{\text{当該会計年度の前払金＋当該会計年度の中間前払金}}{\text{当該会計年度の出来高予定額}}$」
7. 請負代金相当額は出来高金額（工事請負契約書第37条第2項に基づく既済部分検査後の協議済額）とする。

様式－６４

年月日：

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）
殿

（受注者）　　印

認　定　請　求　書

工事請負契約書第34条第4項に基づき、下記工事の中間前金払の認定を請求します。

記

契　約　日

工　事　名

工　期　自

至

工 事 場 所

請 負 代 金 額　　￥

（注）国庫債務負担行為に基づく契約の場合は請負代金額欄の下段に各年度の出来高予定額を記入すること。
【記載例】
（出来高予定額）　平成○○年度　￥　△△△
〃　〃
平成□□年度　￥　×××

様式－６６

年月日：

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）
殿

（受注者）　　印

指　定　部　分　引　渡　書

下記工事の指定部分を工事請負契約書第38条第1項に基づき引渡します。

工　　事　　名	
指　定　部　分	
全　体　工　期	自　　至
指定部分に係る工期	自　　至
請　負　代　金　額	￥
指定部分に係る請負代金額	￥
指定部分に係る検査年月日	

様式－６７

年月日：

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）
殿

（受注者）　　印

指　定　部　分　完　成　通　知　書

下記工事の指定部分は、　　年　　月　　日　をもって完成したので工事請負契約書第31条第1項に基づき通知します。

記

工事名

工　期　　自　　至

請負代金額　￥

指定部分工期　自　　至

指定部分に対する請負代金額　￥

（注）国庫債務負担行為に基づく契約の場合は請負代金額欄の下段に各年度の出来高予定額を記入すること。
【記載例】
（出来高予定額）　平成○○年度　￥　△△△
〃　〃
平成□□年度　￥　×××

様式－６８

年月日：

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）
殿

（受注者）　　印

引　　渡　　書

下記工事を工事請負契約書第31条第4項に基づき引渡します。

1. 工事名

2. 請負代金額　￥

3. 検査年月日

様式－６９

年月日：

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）
殿

(受注者)　　印

完　成　通　知　書

下記工事は　　年　　月　　日　　をもって完成したので工事請負契約書第31条第1項に基づき通知します。

記

1. 工　事　名

2. 請負代金額　￥

3. 契約年月日

4. 工　　期　自　　至

（注）本文の年月日は実際に完成した年月日を記載する

様式－７３

年月日:

支出又は分任支出負担行為担当官(官職氏名)
殿

(受注者)　　印

請負工事既済部分検査請求書

工事請負契約書第37条第2項により既済部分検査を請求します。

記

工　事　名	
工　期	自
	至

様式－７５

年月日：

監督職員（官職氏名）
殿

（現場代理人氏名）　　印

年　　月　　日　　の（　　）検査において、修補指示されました部分につきましては、下記のとおり完了しましたので報告します。

修補完了報告書

工事名	

検査職員の修補指示箇所及び修補内容

（注）本文（　　）内には検査種類を記入する。

様式－７７

年月日：

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）
殿

確認書（かし修補）

付けの　　工事に掛かるかし修補の

請求については別紙請求内容のとおり、これを誠実に履行いたします。

1．かし修補の工事名

1．かし修補の工事期間
自　　至

請負者　（住所）

（氏名）　　印

様式－７８

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）
殿

請負者　（住所）

（氏名）　印

完成届（かし修補）

付けで確認した　工事に係る

かし修補については　をもって完成したので届けます。

様式－７９

年月日：

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）
殿

請負者　（住所）

（氏名）　印

かし修補引渡書

付け確認の　工事に係る

かし修補については　完成検査に適合したので引渡します。

様式－82

測定結果一覧表

工事名

工　種

種　別

測定者　　印

測定項目												
規 格 値												
測点又は区別	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差
測定項目												
規 格 値												
測点又は区別	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差

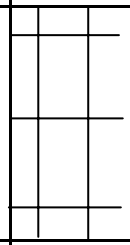
略　　図

様式－83

品　質　・　出　来　形　管　理　図　表

工　種

種　別　　測定者　　印

測点																
設計値との差 0																
測定項目				測定項目				測定項目				測定項目				
規格値				規格値				規格値				規格値				
測点又は区別	設計値	実測値	差	測点又は区別	設計値	実測値	差	測点又は区別	設計値	実測値	差	測点又は区別	設計値	実測値	差	
平均値				平均値				平均値				平均値				
最大値				最大値				最大値				最大値				
最小値				最小値				最小値				最小値				
最多値				最多値				最多値				最多値				
データ数				データ数				データ数				データ数				
標準偏差				標準偏差				標準偏差				標準偏差				

様式-88

土 の 試 料 整 理 表

工事名　　位置

現場代理人氏名　　印

測定者氏名　　印

調査名 試料採取地名 試料採取期日 天　候 採取方法	採取地略図 採取地の状態

試料番号	試料の種類	試料項目	データシート番号	ページ

備考

様式-89

土の直接せん断試験表1

工事名　　位置

試料採取地名　　試料採取月日

試験月日　　試料番号

現場代理人氏名　　印

測定者氏名　　印

せん断時の垂直荷重	N kN/m²	最大せん断強さ	kN/m²
		そのときの水平変位	mm
せん断測定用プルービングリング補正係数	N/$\frac{1}{100}$mm	そのときの垂直変位	mm
[(補正係数/A)	kN/m² $\frac{1}{100}$ mm	せん断速さ	

時間	水平変位		垂直変位		せん断応力			備考
	ダイヤル読み 1/100mm	水平変位 mm	ダイヤル読み 1/100mm	垂直変位 mm	ﾌﾟﾙｰﾋﾞﾝｸﾞﾘﾝｸﾞ読み 1/100mm	せん断力 N	せん断応力 kN/m²	

様式-90

土の直接せん断試験表2

工事名　　位置

試料番号　　試験月日

試験機の型　　試験方法：□緩速　□圧密急速　□急速

試料：□乱さない　□乱した　　せん断方法：□応力制御　□ヒズミ制

供試体断面積 cm^2　　プルービングリングNo.

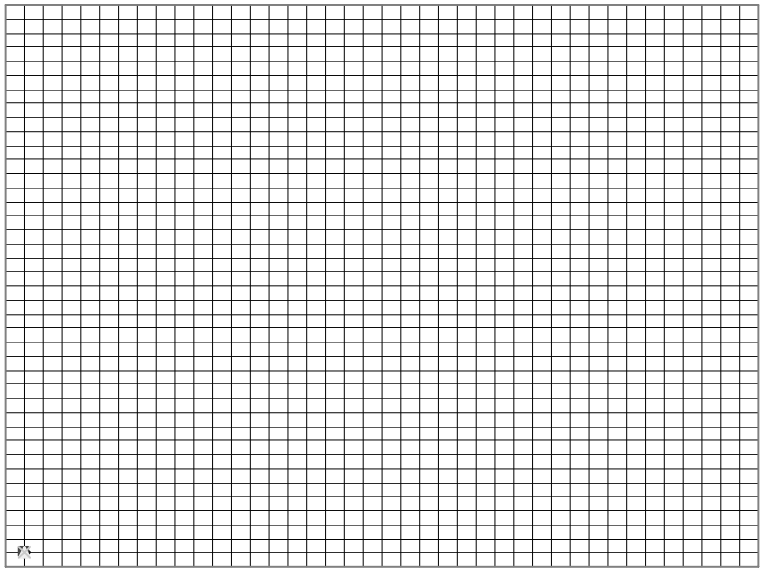
供試体初期厚さ cm　　補正係数 $N/\frac{1}{100}$ mm

供試体断体積 cm^3　　土粒子の比重Gs

現場代理人氏名 印

測定者氏名 印

供試体番号		1	2	3	4	5	6
初期の状態	供試体質量W g						
	湿潤密度 $\rho_t=W/V$ g/cm^3						
	含水比 w %						
	乾燥密度 $\rho d=100\rho t/100+w$ g/cm^3						
	間ゲキ比 $e=G_s\rho_w/\rho_d-1$						
	飽和度 $S_\rho=wGs/e$ %						
せん断時の垂直荷重 σ kN/m^2							
載荷(圧密)時間							
沈下量 cm							
せん断時の状態	供試体体積 V' cm^3						
	供試体質量 W' g						
	湿潤密度 $\rho' t=W'/V'$ g/cm^3						
	含水比 w' %						
	乾燥密度 $\rho' d=100\rho' t/100+w'$ g/cm^3						
	間ゲキ比 $e'=G_s\rho_w/\rho'_d-1$						
	飽和度 $S'_\gamma=w'Gs/e'$ %						
せん断速さ							
最大せん断強さ τ kN/m^2							



粘着力 c=＿＿＿＿ kN/m^2

内部摩擦角

ϕ = ＿＿＿＿

$\tan\phi$ = ＿＿＿＿

先行圧密荷重に対する

せん断強さ

τ_σ = ＿＿＿＿ kN/m^2

様式-91

土の遠心含水当量(JIS A1207)

工事名　　位置

試料採取地名　　試験月日

試料番号

現場代理人氏名　　印

測定者氏名　　印

遠心含水当量試験			現場含水当量試験
測定番号	1	2	容器番号　WW
るつぼ番号			DW　TW
るつぼ質量Wc　g			Ww　Ws
かわいたロ紙の質量We　g			現場含水当量w_f＝　%
湿ったロ紙の質量Wd　g			容器番号　WW
遠心分離後の（るつぼ＋湿紙＋土）質量Wa　g			DW　TW
炉乾燥後の（るつぼ＋乾紙＋土）質量Wb　g			Ww　Ws
(Wa－Wd)　g			現場含水当量w_f＝　%
(Wb－We)　g			容器番号　WW
(Wa－Wd) －(Wb－We) g			DW　TW
Wb－(Wc＋We) g			Ww　Ws
遠心含水当量　wc　%			現場含水当量w_f＝　%
平　均　値	wc=　%		平均値w_f=　%

備考

$$w\mathrm{c}=\frac{(\mathrm{Wa}-\mathrm{Wd})-(\mathrm{Wb}-\mathrm{We})}{\mathrm{Wb}-(\mathrm{Wc}+\mathrm{We})}\times 100$$

試験は2回行い、2個の試験結果を比較する。
その差は含水当量15%までのものは1%、15%以上のものは2%を超過してはならない。
試料は標準網ふるい420μを通過したもの。

様式-92

現場密度測定試験（置換法）

工事名

位　置　　現場代理人　　印

測定者　　印

$$含水比\% = \frac{WW（湿潤土＋容器の質量）－DW（乾燥土＋容器の質量）}{DW（乾燥土＋容器の質量）－TW（容器の質量）} \times 100$$

$$= \frac{Ww（試料中の水の質量）}{Ws（乾燥土の質量）} \times 100$$

$$\rho t（湿潤密度）\ g/cm^3 = \frac{Ws（湿潤土の質量）}{TV（穴の容積）} \qquad \rho d（乾燥密度）\ g/cm^3 = \frac{100\,\rho t（湿潤密度）}{100＋含水比}$$

WW測定日時試験名及び試料番号	含水比の測定	含水比 %	密度の測定	密　度 g/cm³	備　考
月　日　時 試料No.	容器番号 ＿＿ WW ＿＿ DW ＿＿ TW ＿＿ Ww ＿＿ Ws ＿＿		湿潤土質量 W_{ws} 穴の容積 TV	ρt ρd	
月　日　時 試料No.	容器番号 ＿＿ WW ＿＿ DW ＿＿ TW ＿＿ Ww ＿＿ Ws ＿＿		湿潤土質量 W_{ws} 穴の容積 TV	ρt ρd	
月　日　時 試料No.	容器番号 ＿＿ WW ＿＿ DW ＿＿ TW ＿＿ Ww ＿＿ Ws ＿＿		湿潤土質量 W_{ws} 穴の容積 TV	ρt ρd	
平　均			平　均		
月　日　時 試料No.	容器番号 ＿＿ WW ＿＿ DW ＿＿ TW ＿＿ Ww ＿＿ Ws ＿＿		湿潤土質量 W_{ws} 穴の容積 TV	ρt ρd	
月　日　時 試料No.	容器番号 ＿＿ WW ＿＿ DW ＿＿ TW ＿＿ Ww ＿＿ Ws ＿＿		湿潤土質量 W_{ws} 穴の容積 TV	ρt ρd	
月　日　時 試料No.	容器番号 ＿＿ WW ＿＿ DW ＿＿ TW ＿＿ Ww ＿＿ Ws ＿＿		湿潤土質量 W_{ws} 穴の容積 TV	ρt ρd	
平　均			平　均		

様式-93

現場密度測定試験（モールド円筒法）

工事名

位　置　　現場代理人　　印

測定者　　印

$$含水比\% = \frac{WW（湿潤土＋容器の質量）－DW（乾燥土＋容器の質量）}{DW（乾燥土＋容器の質量）－TW（容器の質量）} \times 100$$

$$= \frac{Ww（試料中の水の質量）}{Ws（乾燥土の質量）} \times 100$$

$$\rho t（湿潤密度）\ g/cm^3 = \frac{Ws（湿潤土の質量）}{TV（穴の容積）} \qquad \rho d（乾燥密度）\ g/cm^3 = \frac{100\rho t（湿潤密度）}{100＋含水比}$$

WW測定日時試験名及び試料番号	含水比の測定	含水比 %	密度の測定	密　度 g/cm³	備　考
月　日　時 試料No.	容器番号 ＿＿ WW ＿＿ DW ＿＿ TW ＿＿ Ww ＿＿ Ws ＿＿		容器番号 ＿＿ WW ＿＿ Ws ＿＿ TW ＿＿ TV ＿＿	ρt ρd	
月　日　時 試料No.	容器番号 ＿＿ WW ＿＿ DW ＿＿ TW ＿＿ Ww ＿＿ Ws ＿＿		容器番号 ＿＿ WW ＿＿ Ws ＿＿ TW ＿＿ TV ＿＿	ρt ρd	
月　日　時 試料No.	容器番号 ＿＿ WW ＿＿ DW ＿＿ TW ＿＿ Ww ＿＿ Ws ＿＿		容器番号 ＿＿ WW ＿＿ Ws ＿＿ TW ＿＿ TV ＿＿	ρt ρd	
平　均			平　均		
月　日　時 試料No.	容器番号 ＿＿ WW ＿＿ DW ＿＿ TW ＿＿ Ww ＿＿ Ws ＿＿		容器番号 ＿＿ WW ＿＿ Ws ＿＿ TW ＿＿ TV ＿＿	ρt ρd	
月　日　時 試料No.	容器番号 ＿＿ WW ＿＿ DW ＿＿ TW ＿＿ Ww ＿＿ Ws ＿＿		容器番号 ＿＿ WW ＿＿ Ws ＿＿ TW ＿＿ TV ＿＿	ρt ρd	
月　日　時 試料No.	容器番号 ＿＿ WW ＿＿ DW ＿＿ TW ＿＿ Ww ＿＿ Ws ＿＿		容器番号 ＿＿ WW ＿＿ Ws ＿＿ TW ＿＿ TV ＿＿	ρt ρd	
平　均			平　均		

様式-94

現場飽和度・空気間ゲキ率測定試験
(現場密度測定試験置換法による)

工事名

位　置　　現場代理人　　印

測定者　　印

$$含水比\% = \frac{WW\ (湿潤土+容器の質量) - DW\ (乾燥土+容器の質量)}{DW\ (乾燥土+容器の質量) - TW\ (容器の質量)} \times 100$$

$$= \frac{Ww\ (試料中の水の質量)}{Ws\ (乾燥土の質量)} \times 100$$

$$\rho t\ (湿潤密度)\ g/cm^3 = \frac{Ww s\ (湿潤土の質量)}{TV\ (穴の容積)} \qquad \rho d\ (乾燥密度)\ g/cm^3 = \frac{100\,\rho t\ (湿潤密度)}{100+含水比}$$

$$Sr\ (飽和度)\ \% = \frac{Gs\ (土粒子の比重) \times \rho d\ (土の乾燥密度) \times w\ (含水比)}{Gs\ (土粒子の比重) \times \rho w\ (水の単重) - \rho d\ (土の乾燥密度)} \times 100$$

$$Va\ (空気間ゲキ率)\ \% = \{1 - \frac{\rho d\ (土の乾燥密度)}{\rho w\ (水の単重)}\ (w\ (含水比) + \frac{1}{Gs\ (土粒子の比重)})\} \times 100$$

WW測定日時試験名及び試料番号	含水比の測定	含水比%	密度の測定	密度 g/cm³	土粒子の比重	飽和度又は空気間隙率%	備考
月　日　時 試料No.	容器番号 ＿＿ WW ＿＿ DW ＿＿ TW ＿＿ Ww ＿＿ Ws ＿＿		湿潤土質量 W_{ws}	ρ t		Sr	
			穴の容積 TV	ρ d		Va	
月　日　時 試料No.	容器番号 ＿＿ WW ＿＿ DW ＿＿ TW ＿＿ Ww ＿＿ Ws ＿＿		湿潤土質量 W_{ws}	ρ t		Sr	
			穴の容積 TV	ρ d		Va	
月　日　時 試料No.	容器番号 ＿＿ WW ＿＿ DW ＿＿ TW ＿＿ Ww ＿＿ Ws ＿＿		湿潤土質量 W_{ws}	ρ t		Sr	
			穴の容積 TV	ρ d		Va	
平　均			平　均				
月　日　時 試料No.	容器番号 ＿＿ WW ＿＿ DW ＿＿ TW ＿＿ Ww ＿＿ Ws ＿＿		湿潤土質量 W_{ws}	ρ t		Sr	
			穴の容積 TV	ρ d		Va	
月　日　時 試料No.	容器番号 ＿＿ WW ＿＿ DW ＿＿ TW ＿＿ Ww ＿＿ Ws ＿＿		湿潤土質量 W_{ws}	ρ t		Sr	
			穴の容積 TV	ρ d		Va	
月　日　時 試料No.	容器番号 ＿＿ WW ＿＿ DW ＿＿ TW ＿＿ Ww ＿＿ Ws ＿＿		湿潤土質量 W_{ws}	ρ t		Sr	
			穴の容積 TV	ρ d		Va	
平　均			平　均				

様式-95

現場飽和度・空気間ゲキ率測定試験
(現場密度測定試験モールド円筒法による)

工事名

位　置　　現場代理人　　印

測定者　　印

$$含水比\% = \frac{/W\ (湿潤土+容器の質量) - DW\ (乾燥土+容器の質量)}{DW\ (乾燥土+容器の質量) - TW\ (容器の質量)} \times 100$$

$$= \frac{Ww\ (試料中の水の質量)}{Ws\ (乾燥土の質量)} \times 100$$

$$\rho t\ (湿潤密度)\ g/cm^3 = \frac{Ws\ (湿潤土の質量)}{TV\ (穴の容積)} \qquad \rho d\ (乾燥密度)\ g/cm^3 = \frac{100\rho t\ (湿潤密度)}{100+含水比}$$

$$Sr\ (飽和度)\ \% = \frac{Gs\ (土粒子の比重) \times \rho d\ (土の乾燥密度) \times w\ (含水比)}{Gs\ (土粒子の比重) \times \rho w\ (水の単重) - \rho d\ (土の乾燥密度)} \times 100$$

$$Va\ (空気間ゲキ率)\ \% = \{1 - \frac{\rho d\ (土の乾燥密度)}{\rho w\ (水の単重)}\ (w\ (含水比) + \frac{1}{Gs\ (土粒子の比重)})\} \times 100$$

WW測定日時試験名及び試料番号	含水比の測定	含水比%	密度の測定	密　度 g/cm³	土粒子の比重	飽和度又は空気間隙率%	備　考
月　日　時 試料No.	容器番号 ＿＿ WW ＿＿ DW ＿＿ TW ＿＿ Ww ＿＿ Ws ＿＿		容器番号 ＿＿ WW ＿＿ Wws ＿＿ TW ＿＿ TV ＿＿	ρt ρd		Sr Va	
月　日　時 試料No.	容器番号 ＿＿ WW ＿＿ DW ＿＿ TW ＿＿ Ww ＿＿ Ws ＿＿		容器番号 ＿＿ WW ＿＿ Wws ＿＿ TW ＿＿ TV ＿＿	ρt ρd		Sr Va	
月　日　時 試料No.	容器番号 ＿＿ WW ＿＿ DW ＿＿ TW ＿＿ Ww ＿＿ Ws ＿＿		容器番号 ＿＿ WW ＿＿ Wws ＿＿ TW ＿＿ TV ＿＿	ρt ρd		Sr Va	
平　均			平　均				
月　日　時 試料No.	容器番号 ＿＿ WW ＿＿ DW ＿＿ TW ＿＿ Ww ＿＿ Ws ＿＿		容器番号 ＿＿ WW ＿＿ Wws ＿＿ TW ＿＿ TV ＿＿	ρt ρd		Sr Va	
月　日　時 試料No.	容器番号 ＿＿ WW ＿＿ DW ＿＿ TW ＿＿ Ww ＿＿ Ws ＿＿		容器番号 ＿＿ WW ＿＿ Wws ＿＿ TW ＿＿ TV ＿＿	ρt ρd		Sr Va	
月　日　時 試料No.	容器番号 ＿＿ WW ＿＿ DW ＿＿ TW ＿＿ Ww ＿＿ Ws ＿＿		容器番号 ＿＿ WW ＿＿ Wws ＿＿ TW ＿＿ TV ＿＿	ρt ρd		Sr Va	
平　均			平　均				

様式－96

骨材の単位容積重量試験（JIS　A1104）

工事名　　位　　置

試料採取
地　　名

現場代理人氏名　　印

測定者氏名　　印

測定 年月日	天候	A kg	B kg	C l	D kg	比重＝A/D	単位容積重量＝D/C	
							標準単重	
							軽盛単重	
							標準単重	
							軽盛単重	
							標準単重	
							軽盛単重	
							標準単重	
							軽盛単重	
							標準単重	
							軽盛単重	
							標準単重	
							軽盛単重	
							標準単重	
							軽盛単重	
							標準単重	
							軽盛単重	
							標準単重	
							軽盛単重	
							標準単重	
							軽盛単重	

（注）　A　容器＋試料質量
B　容器の質量
C　容器の容積
D　試料の質量

様式－97

ホットビンにおけるふるい分け試験

工事名

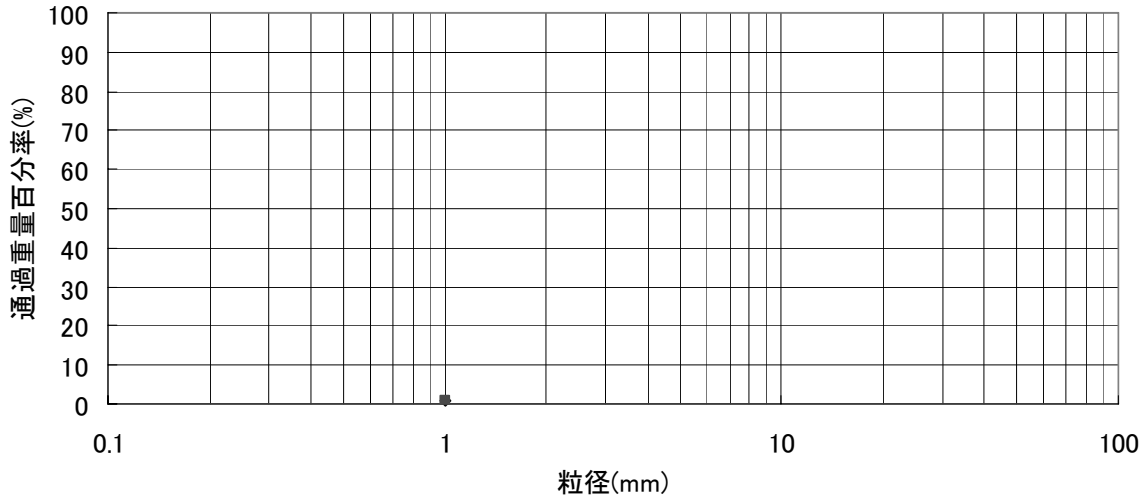
位　置

工種名　　現場代理人氏名　　印

試験年月日　　測定者氏名　　印

ホットビン / ふるい目の大きさ(mm) / 種別	第1ビン		第2ビン		第3ビン		第4ビン		第5ビン		石　粉		合成粒度	
	残留%	計量比率%	残留%	計量比率%	残留%	計量比率%	残留%	計量比率%	残留%	計量比率%	残留%	計量比率%	残留%	計量比率%
37.5～31.5														
31.5～26.5														
26.5～19.0														
19.0～13.2														
13.2～4.75														
4.75～2.36														
2.36～600μm														
600～300														
300～150														
150～75														
75以下														
計														

アスファルト混合物（骨材）合成粒度曲線　　粒度範囲　指定粒度　合成粒度



様式-98

まだ固まらないコンクリートの洗い分析試験結果表　JIS A1112

工事名　　試料採取箇所　　現場代理人氏名　　印

用途（構造物名）　　試験年月日　　天候　　測定者氏名　　印

設計条件	粗骨材最大寸法	m/m	スランプ	cm	空気量	%	セメント量	kg/m³	基準強度	N/mm²	混和剤	

試料番号 No.	予備試験による比重 セメント	細骨材	粗骨材	試料 (g)	容器の空中重量 (g)	容器の水中重量 (g)	試料の空中重量 (g)	容器＋試料の水中重量 (g)	試料の水中重量 (g)	容器＋5mmふるいにとどまったものの水中重量 (g)	5mmふるいにとどまった水中重量 (g)	容器＋0.15mmふるいにとどまったものの水中重量 (g)	0.15mmふるいにとどまった水中重量 (g)	材料別重量 セメント (g)	細骨材 (g)	粗骨材 (g)	水 (cc)
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
平均値																	

単位重量（kg/m³）

	セメント(kg)	細骨材(kg)	粗骨材(kg)	水(l)	計	スランプ(cm)	空気量(%)
配合	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)		
実測試験結果	(23)	(24)	(25)	(26)	(27)		

様式-110

くい打成績表

工事名　　現場代理人氏名　　印

打込箇所　　出来形管理担当者氏名　　印

くい打込み月日	くい番号 くい径 (cm)	R モンキーの重さ (t)	h モンキーの落下高 (cm)	a 測定前くい頭の高さ (cm)	b 打撃回数 (回)	c 測定後くい頭の高さ (cm)	沈下量 J=a-c/b (cm)	支持力P (t)	測定者	摘　要
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										

設計支持力　　公式

くい配置図

様式－111

機械ボーリング作業日報

現場代理人氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿印

工　事　名			調査場所名		
調査地点番号		調査月日		天　　候	
調査地点標高		予定深度		掘進深度	日深度
					累計
機　械　名		能　　力		孔　　径	
作業内容			使用材料		

月/日	深度		地下水 湧水 漏水	岩相				コア		試料番号	ビット名	回転数 回/min	掘進速度 cm/min	摘要
		累計		記号	分類	色調	硬　軟 その他記事	長さ	採取率					
	1													
	2													
	3													
	4													
	5													
	6													
	7													
	8													
	9													
	10													
摘　　要	地下水については、湧水、漏水などが起こった場合、その深度水量について記載する。 掘進の難易について記載する。 その他・気づいた点を詳細に記載する。													

（注）本表は1週間まとめて提出することができる。

様式-112

浸透探傷試験記録書

工事名		検査員氏名	印
杭番号		確認員氏名	印
検査月日			

1．探傷剤及び条件

検査方法	浸透時間　分	現像時間　分
探傷表面状態 ● 溶接のまま ● その他 (　　)		気温　開始時　度 終了時　度

	使用液製品名	製造会社	ロット番号
浸透液			
現像液			
洗浄液			

2．試験結果

□ 割れによる指示模様の有無	● 無し ● 有り
□ 線状欠陥指示模様の有無	● 無し ● 有り 【　　】mm
□ 円状欠陥指示模様の有無	● 無し ● 有り 【　　】mm
□ 連続欠陥指示模様の有無	● 無し ● 有り　欠陥個数【　　】箇所　最大欠陥長【　　】mm　隣接欠陥距離【　　】mm
□ 分散欠陥指示模様の有無	● 無し ● 有り　欠陥個数【　　】箇所　最大欠陥長【　　】mm

3．欠陥略図

判　定	

様式-113

放射線透過試験記録書

工事名		試験技術者の所属氏名	印
杭番号		確認員氏名	印
杭の材質 母材の肉厚 ㎜		確認月日	
撮影年月日			

1. 試験条件

使用装置及び材料	(a) 放射線透過装置名	
	(b) 実行焦点寸法	
	(c) フィルム及び像感紙の種類	
	(d) 透過度計の種類	
	(e) 階調計の種類	
撮影条件	(a) 使用管電圧又は放射性同位元素の種類	
	(b) 使用管電流又は放射線の強さ	
	(c) 露出時間	
撮影配置	(a) L1＋L2	
	(b) L2	
	(c) L3	
現像条件	(a) 現像液・現像温度・現像時間（手現像）	
	(b) 自動現像機名及び現像液（自動現像）	

2. 試験結果の判定　　母材の厚さ（　　）　　試験視野（　　）

きずの区分					
第1種のきず	きず番号	きず長径	きず点数	個別分類	総合分類
● 無し ● 有り	No. 1	㎜	点		
	No. 2	㎜	点		
	No. 3	㎜	点		
	小計	㎜	点	（　　）類	
第4種のきず	きず番号	きず長径	きず点数	個別分類	
● 無し ● 有り	No. 1	㎜	点		
	No. 2	㎜	点		
	No. 3	㎜	点		
	小計	㎜	点	（　　）類	
第2種のきず	きず番号	きず長径	きず点数	個別分類	
● 無し ● 有り	No. 1	㎜	点		
	No. 2	㎜	点		
	No. 3	㎜	点		
	小計	㎜	点	（　　）類	
第3種のきず ● 無し ● 有り				（　　）類	総合 （　　）類

様式－114

塗装膜厚測定表

工事名		工種名		現場代理人			
				監理技術者			
ロット番号		請負会社名		主任技術者			
				施工管理担当者			
塗装系		基準膜厚合計値		μ			
測定時点	● 工場塗装終了後 ● 現場塗装開始前 ● 現場塗装終了後						
測定月日		測定者		印			
測定位置							

	1	2	3	4	5	計	平均$\overline{Xi}$	$\overline{X}-\overline{Xi}$	$(X-\overline{Xi})^2$
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
合計									
平均値$\overline{X}$＝							標準偏差　S＝		

平均値　$\overline{X}=\frac{1}{N}\sum_{i=1}^{N}Xi$	
標準偏差　$S=\sqrt{\frac{1}{N-1}\sum_{i=1}^{N}(\overline{X}-Xi)^2}=$	

様式-115

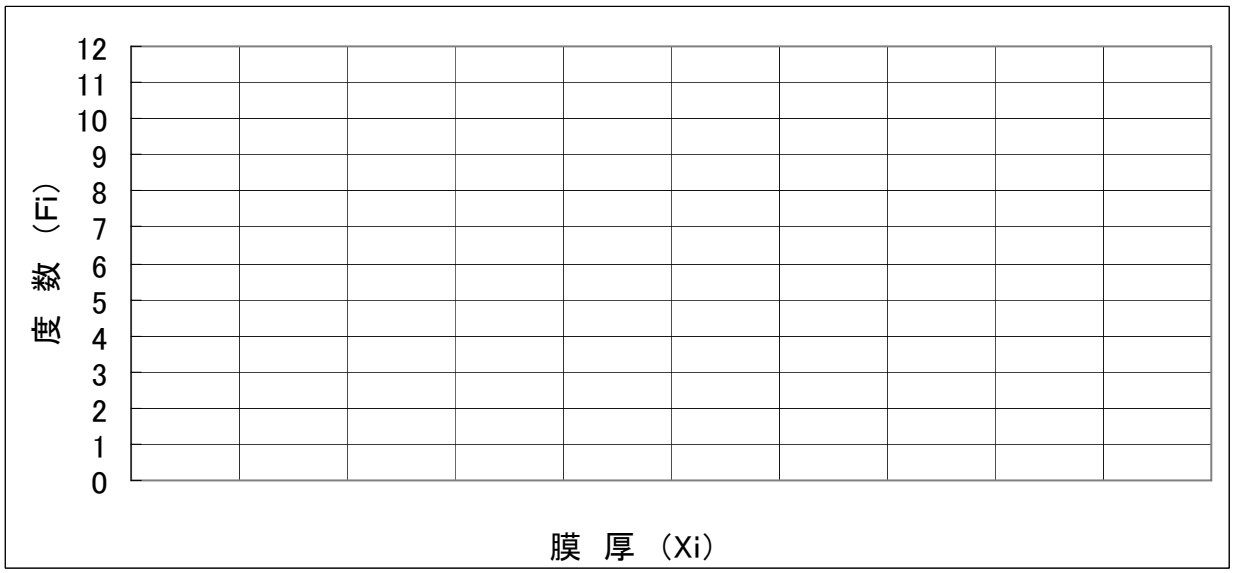
塗装膜厚測定成績表

ロット番号		現場代理人	
		監理技術者	
		主任技術者	
		施工管理担当者	
測定時点		目標塗装膜厚	μm

平均値Xおよび標準偏差S	判定	
平均値 $\bar{X}=\frac{1}{N}\sum_{i=1}^{N}Xi=$ μm	標準偏差S=	標準偏差×0.2=
	平均値$\bar{X}$=	標準偏差×0.9=
標準偏差 $S=\sqrt{\frac{1}{N-1}\sum_{i=1}^{N}(\bar{X}-Xi)^2}=$ μm	5点平均値の最小値 =	標準偏差×0.7=

度数分布			
膜厚Xiのクラス	中央値	チェック	度数Fi

ヒストグラム



場所打杭（機械掘削）の施工記録

年度		杭長		コンクリート天端高		鉄筋天端高		コンクリート量(m³)		杭平面図偏位置			
工事名		設計長		設計高		設計高		設計量					
工事場所		施工長		施工高		施工高		施工量					
請負者名		調査時土質		標高	深度	施工時			現場代理人	印			
立会人		柱状図	土質名	N値			ケーシング配管	トレミー管配管	杭位置図	監理技術者	印		
請負人担当者名										掘削記録		コンクリート関係施工時間	
施工年月日													
天候（気温）													
施工場所													
杭径													
杭長													
主筋本数													
施工方法													
施工機械器具	掘削機本体												
	クレーン												
	トレミー管												
	ケーシングチューブ												
	その他主要器具												
杭の位置図													
		特記事項		沈殿物処理								コンクリート関係	
				処理時間								スランプ	cm
												空気量	%

場所打コンクリート杭施工記録表

工事名：

年月日：　　施工番号　NO.

		深度m	時間 7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00	24:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00
杭番号	No.																										
杭　径	mm	5																									
掘削長	m																										
杭　長	m	10																									
コンクリート量	m^3																										
所要時間	時間　分	15																									
使用機械		20																									
		25																									
		30																									
工程	1)パワージャッキ設置・撤去																										
	2)スタンドパイプ建込	35																									
	3)クラブハンマー掘削																										
	4)ロータリーテーブル設置・撤去	40																									
	5)掘　　削																										
	6)ロッドジョイント	45																									
	7)孔　壁　測　定																										
	8)鉄　筋　建　込	50																									
	9)トレミー管建込																										
	10)スライム処理	55																									
	11)コンクリート打込																										
	12)埋　め　戻　し	60																									
	13)スタンドパイプ引抜																										
	14)段　　取　り	65																									
	15)片　　付　け																										
	16)そ　の　他	70																									

様式－118

鉄筋ガス圧接超音波探傷検査記録

施工業者			
工事名			
圧接業者名			
圧接者名			
圧接工法			
検査期日			
検査範囲			
検査基準			
検査技術者及び資格			
母材の材質呼び名・表示径			
探　傷　器			
探傷器名		製造番号	
点検年月日		点検責任者	
探　触　子			
製造者名		製造番号	
呼　称		実測屈折角	
付　属　品			
接触媒質			
治　具			

検　査　位　置　図

様式－１

工 事 打 合 せ 簿

発議者	□発注者　□受注者	発議年月日	
発議事項	□指示　□協議　□通知　□承諾　□報告　□提出 □その他　(　　)		
工事名			

(内容)
下記に示す試験内容で実施した試験の結果を別紙の通り報告します。

位置:

試料採取地名(箇所):

工種:

試験月日:

以下の項目は圧密試験の場合に記入する。

試料の状態:(乱さない・繰り返した)

試験期間:

添付図　　葉、その他添付図書

処理・回答	発注者	上記について　□指示　□承諾　□協議　□提出　□受理　します。 □その他　(　　) 年月日:
	受注者	上記について　□承諾　□協議　□提出　□報告　□受理　します。 □その他　(　　) 年月日:

総括監督員	主任監督員	監督員

現場代理人	主任(監理)技術者

（白　紙）